

2025年度事業計画の概要（小規模事業経営支援事業費補助金）

団体名： 大治町商工会

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価				備考		
				目標①		目標②				
巡回・窓口相談指導事業	一般的に経営基盤の弱い小規模零細企業を中心に、商工会職員が事業所へ訪問し、融資等の金融相談・申告時期の税務相談・労務相談等経営全般について様々な相談への指導を行うことにより経営及び技術の改善を図り、健全な企業を育成するとともに、創業予定者を始めとした経営全般に係る相談窓口の設置により、経営改善に資する指導を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 巡回窓口指導実企業数：200社（経営指導員2人×100社） 巡回窓口指導延件数：1,000件（経営指導員2人×500件） 課題解決提案件数：24件（経営指導員2人×12件） 経営革新承認件数：2件 	小規模事業者	指標	巡回窓口指導延件数		指標	課題解決提案件数		○
				目標数値	1,000	実績数値		目標数値	24	
記帳継続指導	商工会職員が個人事業主等を対象に正しい記帳方法の指導と決算・確定申告の指導を行い、必要な税制の知識を吸収する意欲を高め適正な税務申告を行うとともに、経理の自計化や計数管理による経営力の向上に結びつける。	<ul style="list-style-type: none"> 指導対象者数：44人 指導延日数：200日 指導延回数：450回 	個人事業主及び経理事務担当者	指標	指導対象者数		指標			
				目標数値	44	実績数値		目標数値		
講習会事業	多様化する経営環境に対応するため、小規模事業者にとって必要な知識の習得や時事的な問題についての周知を図り、事業者の資質の向上と円滑な事業運営に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 講習会開催回数及び受講予定者数 集団：3回 30人 個別：7回 105人 創業支援等ネットワーク事業（海部南部地区商工会と共催） 創業支援セミナー：4回 12人 	小規模事業者及びその事業に従事する者	指標	講習会参加者数		指標			○
				目標数値	135	実績数値		目標数値		
若手後継者育成事業	若手後継者である青年部・女性部を中心に、中長期的な経営計画を考え、経営理念や経営ビジョンを明確化することにより、経営内容の見直し、顧客ニーズへの対応、新たな事業展開、販路拡大など時代の変化に対応できる企業を目指すことを目的とする。また、小規模持続化補助金・経営革新計画などへの申請も取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none"> 経営力向上支援 セミナー2回 受講予定人数：30人 研修会 6回 受講予定人数：30人 満足度調査：70%以上 青年部、女性部全国大会参加 	小規模事業者	指標	セミナー及び研修会参加者数		指標	セミナー受講者の満足度		
				目標数値	60	実績数値		目標数値	70	
地域振興祭事業（商工まつり）	商工まつりを開催することにより、その集客力を活かして地域経済活動を促進し、商工会活動等のPRの機会とするとともに、社会一般の福祉の増進に資し、もって地域経済の健全な発展に寄与することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> 商工祭withはるウィン2025 10月中旬開催予定、来場予定者数：6,000人 ブース出店事業者：30事業所 	町民及び商工会員（小規模事業者に対し商工会事業のPRの場となる）	指標	ブース出店事業者数		指標			
				目標数値	30	実績数値		目標数値		
商店街振興事業（街路灯設置・維持管理事業）	郊外型大型店等への購買力流出などに対応するため、街路灯を設置維持管理することにより、点在する小売店等の活性化、集客力向上につなげ、明るい街づくりを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 年間維持管理本数：30本 	小規模事業者	指標	年間維持管理本数		指標			
				目標数値	30	実績数値		目標数値		
情報化推進・広報事業	情報通信技術を活用して、会員事業者等にとって有益な経営情報を取得したり、ビジネスチャンスの拡大や、経営の質を高めるための取り組みを実施し、商工業の活性化に寄与する。また、国や県の小規模企業施策等の情報を発信し経営力向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイトを通じた情報提供 リーフレット等定期配布：12回 	小規模事業者	指標	リーフレット配布回数		指標			
				目標数値	12	実績数値		目標数値		
異業種交流事業	先進地や先進企業を視察し、事業に資するアイデアやヒントを得る機会を提供する。また、異業種交流の場も提供する。	<ul style="list-style-type: none"> 会員初詣 令和8年1月初旬開催予定 参加者数：100人 	商工会員	指標	参加者数		指標			
				目標数値	100	実績数値		目標数値		

事業名	事業概要（背景・目的）	事業計画	主たる対象者	事業評価						備考	
				目標①			目標②				
青年部・女性部事業 （青年部事業）	若手事業主及び若手後継者の資質の向上を図る。また、商工会組織の担い手かつ地域振興発展の先導役の育成を図る。 青年部活動の活性化を図るため、部員増強運動を積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・部員交流スポーツ大会 毎月1回開催予定 延べ参加者数：120人 ・絆感謝運動（地域ボランティア活動） 7月初旬開催予定 参加者数：20人 ・ウォーターサマーフェスティバル 7月下旬開催予定 参加者数：20人 ・地域コミュニティ事業（8月上旬）への模擬店出店 参加者数：40人 ・友好交流協定を結んだ団体との交流事業 8月下旬開催予定 参加者数：40人 ・商工祭（10月中旬）への模擬店出店 参加者数：50人 ・クリスマスイベント 12月中旬開催予定 参加者数：20人 ・講習会（経営セミナー）開催、県青連・全青連事業へ参加 開催時期等未定 各事業参加者数40人 	青年部員	指標	事業参加者数			指標			
				目標数値	350	実績数値	/	目標数値		実績数値	
青年部・女性部事業 （女性部事業）	商工業に携わる女性の資質向上を目的とする。 女性部活動の活性化を図るため、女性部増強運動を積極的に推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・部員視察研修会 9月上旬開催 参加者数：50人 ・経営講習会 11月初旬・12月初旬開催 参加者数：50人 ・商工祭等への運営協力 10月中旬 参加者数：40人 ・県女性連・海部地区連絡協議会事業への参加 開催時期等未定 参加者数：10人 	女性部員	指標	事業参加者数			指標			
				目標数値	150	実績数値	/	目標数値		実績数値	
部会・委員会事業	先進地や先進企業を視察し、事業に資するアイデアやヒントを得る機会を提供する。また、異業種交流の場も提供する。役員会等必要に応じ開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・商業・工業・壮年部会の事業参加者数：100人 	地区内会員事業者	指標	事業参加者数			指標			
				目標数値	100	実績数値	/	目標数値		実績数値	
福利厚生事業	中小企業、小規模企業の経営及び雇用の継続的な安定を図るために、各種共済の普及に努め、企業の健全な育成に資することを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業共済・倒産防止共済・愛知県中小企業共済等 各種共済加入者数：770人 	小規模事業者及びその事業に従事する親族と従業員	指標	各種共済加入者数			指標			
				目標数値	770	実績数値	/	目標数値		実績数値	
労働保険事業	事業主等の委託を受けて、事業主に代わって労働保険料の申告納付、その他労働保険に関する各種の届出等の事務手続きを行うことにより、中小事業主の事務処理の負担を軽減し、労働保険の適用促進及び労働保険料の適正な徴収を図ることを目的とする。	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業所数：70事業所 	労働保険の事務委託を受けている事業所	指標	委託事業所数			指標			
				目標数値	70	実績数値	/	目標数値		実績数値	
青色申告会・法人会	青色申告会・法人会の税務支援・地域貢献の活動をサポートし、事業運営に協力することにより、国・地方公共団体、地域社会への貢献や発展のための一助となり、ひいては、商工業の活性化に資することを目的とする。必要に応じて役員会等を開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・青色申告会事業 役員会等会議：3回 合同視察研修会 12月上旬開催 参加者数：10人 商工祭 10月中旬開催 参加者数：5人 ・法人会事業 役員会等会議：3回 法人会ねんぐ祭り 11月下旬開催 参加者数：10人 福祉講演会 令和8年2月開催 参加者数：150人 	青色申告会及び法人会の会員	指標	役員会等・事業開催回数			指標			
				目標数値	10	実績数値	/	目標数値		実績数値	

※記載内容についての資料は、各団体において整備しています。

※備考欄の○は経営発達支援事業として認定を受けた事業です。